



プレスリリース

新国立競技場計画に対する建築関連 5 団体による 要望書の共同提出について

公益社団法人 日本建築家協会

2013 年 11 月 11 日

公益社団法人日本建築士会連合会、一般社団法人東京建築士会、一般社団法人日本建築士事務所協会連合会、一般社団法人東京建築士事務所協会、公益社団法人日本建築家協会の建築関連 5 団体は本日、共同で新国立競技場計画に対する要望書を提出しました。

この要望書は、東京の都市景観やオリンピック後の成熟社会を見据えた建築のあり方という視点から、施設規模等、計画の条件設定の見直しとともに、その経過や結果を広く情報公開されることを求めるものです。

提出先：

文部科学大臣、東京オリンピック・パラリンピック担当大臣 下村博文殿
東京都知事、東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会会長 猪瀬直樹殿
独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 河野一郎殿

提出物：新国立競技場計画に対する要望書

この要望書に関する対応は日本建築家協会が幹事となります。

東京都渋谷区神宮前 2 - 3 - 1 8 JIA 館 4 階

お問合せ：公益社団法人日本建築家協会 事務局 筒井・北沢

電話 03-3408-7125 FAX 03-3408-7129 e-mail skitazawa@jia.or.jp

殿

新国立競技場計画に対する要望書

2020年東京オリンピック・パラリンピック誘致の成功を祝すとともに、開催に向けての準備に多大なるご努力をされていることに心から敬意を表します。

しかしながら多くの建築専門家から、現在提示されている新国立競技場案に関して、神宮外苑に歴史的に形成され、国民に親しまれてきた都市景観への重大な影響をはじめ、多大な事業予算や将来の維持管理コストへの懸念などの問題点が指摘されています。

建築関連5団体は、東京の都市景観やオリンピック後の成熟社会を見据えた建築のあり方という視点から、必要機能の精査と規模の適正化を行う事で本計画の基本条件を再検討することが必要と考えます。

建築は社会公共的な資産であり、本計画はまさに日本を代表するものとなりますので、国民・都民に対する発注者の責任として、施設規模等、計画の条件設定の見直しとともに、その経過や結果を広く情報公開いただくことを要望いたします。

2013年11月11日

公益社団法人 日本建築士会連合会 会長 三井所 清典

一般社団法人 東京建築士会 会長 中村 勉

一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長 三栖 邦博

一般社団法人 東京都建築士事務所協会 会長 大内 達史

公益社団法人 日本建築家協会 会長 芦原 太郎